

平成 17 年度

# 決算報告書

第 2 期事業年度

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

## 平成17年度 決算報告書

国立大学法人東京大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)	備 考
収入				
運営費交付金	95,741	97,439	1,698	(注1)
施設整備費補助金	6,270	6,379	109	(注2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
施設整備資金貸付金償還時補助金	12,018	36,054	24,036	(注3)
補助金等収入	-	404	404	(注4)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	179	179	0	
自己収入	45,881	48,080	2,199	
授業料、入学料及び検定料収入	15,763	15,788	25	
附属病院収入	28,746	30,534	1,788	(注5)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	1,372	1,758	386	(注6,8,9)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	29,426	39,399	9,973	(注7,9)
長期借入金	3,437	3,437	0	
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	357	174	183	(注8)
旧法人承継積立金	-	-	-	
目的積立金取崩	-	-	-	
計	193,309	231,545	38,236	
支出				
業務費	113,652	116,768	3,116	
教育研究経費	77,997	79,730	1,733	(注10)
診療経費	35,655	37,038	1,383	(注11)
一般管理費	21,283	14,296	6,987	(注12)
施設整備費	9,886	9,995	109	(注13)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	-	404	404	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	29,426	37,921	8,495	(注15)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	19,062	43,067	24,005	(注16)
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	
計	193,309	222,451	29,142	
収入 - 支出	0	9,094	9,094	

## 予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の予算額には前年度よりの繰越金及び決算額については前年度よりの繰越金を含んでおります。
- (注2) 施設整備費補助金の予算額及び決算額については、前年度よりの繰越金を含んでおります。なお、施設整備費補助金については、平成17年度補正予算により事業を行ったため、予算額に比して決算額が多額となっております。
- (注3) 施設整備資金貸付金償還時補助金については、平成17年度補正予算により繰上げ償還を行ったため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注4) 補助金等収入については、新たに区分を設けています。なお、予算段階では予定していなかった国からの補助事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算金額が多額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、病床稼働率の維持、平均在院日数の短縮及び入院医療管理体制の充実等に努めたことにより予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注6) 雑収入については、主として財産貸付料収入等の増収に努めたことにより、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった国からの受託研究の獲得並びに寄附獲得(東京大学基金設置等)に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注8) 承継剰余金については、「雑収入」から新たに設けた「承継剰余金」に区分を変更しています。なお、予算段階より支出が少額となったため、予算金額に比して決算金額が少額となっております。なお、支出については、業務費、一般管理費、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等に含まれています。

- (注9) 特許権及び著作権に係る収入については、「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」から「雑収入」に区分を変更しています。なお、本収入の予算額は4百万円、決算額は73百万円となっています。
- (注10) 教育研究経費については、退職手当の支出増により、予算金額に比して決算金額が多額となっています。
- (注11) 診療経費については、退職手当の支出増及び増収に伴う物件費等の増により予算金額に比して決算金額が多額となっています。
- (注12) 一般管理費については、退職手当の支出及び節減等により予算金額に比して決算金額が少額となっています。
- (注13) 施設整備費については、(注2)に示した理由により予算金額に比して決算金額が多額となっています。
- (注14) 補助金等については、(注4)に示した理由により予算金額に比して決算金額が多額となっています。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等補助金等については、(注7)に示した理由により予算金額に比して決算金額が多額となっています。
- (注16) 長期借入金償還金については、(注3)に示した理由等により予算金額に比して決算金額が多額となっています。

#### 損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金を財源とする費用は含まれていません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、業務費の一般管理費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費、診療経費、一般管理費、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等にそれぞれ含まれています。